

立憲民主党 さっぽろNEWS

2025年度札幌市当初予算案

一般会計1兆2666億円

秋元克広市長は1月27日、記者会見を開き、2025年度の当初予算案を発表した。子ども・子育て支援の拡充や深刻化する人手不足への対応を重視し、一般会計の当初予算額は前年度当初比2%増の1兆2666億円。特別・企業会計を含む全会計総額は同2.3%増の1兆9760億円となった。物価高騰対策を盛り込んだ89億700万円の本年度補正予算案とともに、2月13日開会の第1回定例市議会に提出する。

市長の任期折り返しを迎える25年度の当初予算案は、①子ども・子育て支援②GX(グリーントランスフォーメーション)・経済活性化③ウェルネス(健康)・ユニバーサル(共生)・スマート(快適・先端)④安全・安心⑤喫緊の課題への対応-の5本柱。秋元市長は、市

の中期実施計画「アクションプラン2023」に掲げた事業を着実に推進するとともに、「新たな行政課題に的確に対応するものとして編成した」と述べた。

歳入の柱となる市税収入は、定額減税の終了により、前年度比7.4%増の3723億円。国庫支出金は3077億円(前年度比11.7%増)、地方交付税は1563億円(同9.2%増)を見込んだ。

市債の発行額は、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債がゼロとなったことから、前年度比22.9%減の855億円。市の貯金にあたる財政調整基金は104億円を活用する。25年度末の同基金残高見込額は122億円と、プラン2023で設定している残高「100億円」を上回る水準を維持できる見通し。

一般会計の歳出は、保健福祉費が5124億円(同9.1%増)。このうち、扶助費は保育士の処遇改善や障がいのある人への支援充実などにより4185億円(同9.5%増)。建設費は1353億円(同9.3%減)を計上した。

(裏面に続く)

北海道議会民主・道民連合議員会

物価高騰対策など 知事へ25年度予算要望

北海道議会民主・道民連合議員会(梶谷大志会長)は1月28日、鈴木知事に対し、2025年度の当初予算編成と道政執行に関

する要望・提言書を提出した。13の大項目で構成し、物価高騰や雇用・経済、防災・減災対策を盛り込んだ。

物価高騰対策について、「(道の)これまでの支援は必ずしもさまざまな道民や事業者へ行き届いてはならず、対症療法的な財政出動の効果は限定的、かつ一時的と言わざるを得ない」と指摘。中期的な視点での住民や事業者に寄り添った切れ目のない支援策を求めた。

雇用関連では、賃上げに取り組む小規模事業所・中



知事に要望書を手渡す梶谷会長(左から4人目)ら

小企業への支援を要請。また、交通・物流・建設や観光等の分野で深刻な人手不足が続いているとして、人材育成の充実・強化などを訴えた。

防災・減災対策については、災害弱者と言われる人たちの移手段の確保を含む避難計画の早期策定に向けた市町村支援に加え、積雪寒冷期の避難や感染症対策を含めた避難所の設置・運営に関する十分な検討と対策を促した。

子ども・子育て支援

「中学生まで」としている通院・入院費の助成を、4月から「高校生世代まで」拡大するなど、子どもの医療費助成関連で69億4600万円を計上した。また、保護者の就労要件を問わず、生後6カ月から満2歳までの未就園児が保育施設を時間単位で利用できる「こども誰でも通園制度」の本格実施を見据え、試行事業（1億2千万円）を実施する。

急な体調不良や病気が回復してきた子どもを一時的に預かる「病児・病後児保育」の委託料や予約・キャンセル待ちの手続きをスマートフォンで行えるシステムの導入などに1億2千万円を充てた。

社会的養護のもとで育った人の生活・就労支援や帰住先を失っている場合の居場所の提供、金銭や契約トラブルなどの法律相談を行う「社会的養護自立支援拠点」の設置に1億4600万円を計上した。

建築家の安藤忠雄さんが北海道大学構内に建築・寄付する、小中学生を主な対象とした図書施設〔(仮称)こども本の森〕の開設（26年度予定）に係る準備に3300万円を配分した。

GX・経済活性化

GX関連の投資を呼び込むための費用として2億3300万円を計上。資産運用会社の誘致や金融機能強化に関する調査に加え、GX関連事業を対象とした独自の認証制度を構築する。半導体関連産業の集積促進に向け1億8300万円を措置。小中学生向けの企画展を開催し、半導体・デジタル関連分野の人材育成に取り組むほか、展示会への出展を通じて関連企業の誘致を推進する。

観光関連は、観光地域づくり法人（DMO）の設立準備やオーバーツーリズムの未然防止・抑制策の検討に7300万円、宿泊税の導入に伴いシステム改修を行う事業者への補助に3億5700万円など。

札幌駅交流拠点関連の事業費は7億3600万円とし、新幹線札幌駅東改札口の実施設計と杭工事費（3億9200万円）を盛り込んだ。都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた実証実験も実施する。実験に使う車両の調達経費を含め1億6900万円を充てる。

ウェルネス・ユニバーサル・スマート

健康寿命の延伸に向け、スマートフォンアプリのモニター事業を実施する。事業費は3億4300万円。市民に「(仮称)健康アプリ」を利用してもらい、寄せられた意見

を反映するほか、事務局の体制を構築する。

スポーツ振興関連は2億6100万円。このうち、みるスポーツ推進費として1億2600万円を配分した。キッズデーを設定し、プロスポーツチームの試合に無料で招待するほか、コンサドーレ札幌がプレミストドームで試合を行う際の使用料補助を盛り込んだ。

多文化共生推進に関する予算額として6200万円を確保した。外国人相談窓口の運営や日本語の習得支援などを通じ、外国人市民の孤立防止と不安解消、市民全体の異文化理解の促進を図る。

安心・安全

防災・減災関連の事業費は8900万円。災害対応の迅速化・高度化に向けた「防災デジタルプラットフォーム」を導入し、被災状況の即時共有を図る。積雪寒冷期の災害対応を想定した市総合防災訓練も冬期に実施する。

災害危険区域に居住しているなど、優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成を推進する体制を構築するため2千万円を措置。救急医療体制整備関連の予算額は18億1600万円とし、救急・災害・在宅医療に係る課題の解決に向けた検討を行うほか、夜間急病センターの運営費を盛り込んだ。

除雪費は過去最大の284億8400万円。生活道路の除雪方法変更に向けた検討に関する調査・検証や、東部水再生プラザの処理水を活用した新たな融雪施設の整備を進める。

市民生活

「喫緊の課題」と位置付ける、公共交通ネットワーク、物価高騰、人手不足が深刻な業界への支援は、今年の4定補正分と今年の1定補正分を含めて対応する。

運転手不足によるバスの減便が深刻化する中、生活交通の確保に向け、当初予算分で23億500万円、1定補正分で6億5400万円を措置。路線維持補助を見直して事業者の経営基盤を下支えするほか、路線廃止に伴う代替交通の導入、運転手の待遇改善、外国人材の受け入れに関する支援制度を新設する。

物価高騰への対応のうち、1定補正分で、学校給食費の保護者負担額を据え置くため16億6400万円、家庭用水道基本料金の2カ月分（2904円）減額に係る水道事業会計への操出金として31億5100万円を追加する。

人手不足に直面する業界の人材確保に向け、当初予算分で9億円を充て、運輸・建設分野への支援に5100万円、福祉・保育分野に7億1200万円を配分した。